

What is Tobin Tax ?

トービン税を理解するための 24問答集

Q1 なぜトービン税はすばらしいアイデアとして評価されているのでしょうか。なぜ外国為替市場に課税するのですか

A トービン税とは、最初にこの考えを提案したノーベル賞受賞経済学者のジェームズ・トービンの名前にちなんでつけられた通貨取引税です。この税には、2つのとても有益な目的があり、世界の貧困撲滅に対して大きな効果を発揮します。

◆第1の目的.....

莫大な通貨取引額の一部を世界の貧しい人々に回す

外国為替市場（通貨市場）は、毎日、膨大な金額が取引されている世界でも最も豊かな市場なので、その取引に1%の数百分の一ほどのわずかな税率がかけても莫大な収入がもたらされます。外国為替市場では、なんと1兆2千億ドルの通貨が日々取引されているのです。毎年の取引総額は、300兆ドルを超えます。

この途方もない額を、私たちが普段使っている紙幣でイメージしてみましょう。まず、自分の前に総額100万ドルになる100ドル紙幣の山が積み重ねられていること想像してみてください。その山は180cmの長身の人と同じ高さになります。では1兆ドルになるとどうでしょうか。百ドル紙幣の山は、空高く1万6000kmの上空にまで達します。これは、エベレスト山の高さの200倍であり、地球の大気圏を突き出て、宇宙にまで達します。しかし、これでも1日の取引高にすぎません。300兆円という年間取引額で思い描いてみましょう。300兆ドルは、1兆2千億ドルの250（年間取引日数）倍にあたり、紙幣の山であれば40万km余りにまで伸びます。これは、

直線で地表から月の表面にまで達する距離です。また、この金額は、私たちが毎年、世界の全地域ですべての財とサービスに費やしている金額の50倍以上なのです。つまり、外国為替市場は、私たちが売買している実物から成り立っている実体経済を上回る巨大な通貨のバブルなのです。

為替市場は世界で最も儲かる市場である一方で、そこでの取引に対しては特別な税は何らかけられていないのです（▶次ページのの囲み）。発想は実にシンプルです。今日のトービン税は、この膨大な通貨取引量のうちのわずかな部分を、最も助けを必要としている人々を助けるために回すよう求めているのです。そうすることで、最貧国への援助を2倍にすることができるでしょう。食料、公衆衛生、住居、医療、教育の不足に直面している数百万人の人々の必要を満たすための大規模な国際開発資金を調達することができるでしょう。要するに、トービン税は、ドル、ポンド、ユーロ、円などの通貨の形で日々取引されている莫大な額に対するごくわずかな税金なのであり、その税収は全世界の貧しい人々のために回されるのです。

◆第2の目的.....

大資本が行う投機によって一国の経済が破綻することを阻止する

貧困問題の解決のために資金を提供する以外にも、外国為替市場を対象に課税しなければならない、もう一つの重要な理由があります。それは、為替市

場がとりわけ広範な窮乏化と損失をしばしば引き起こすからです。

通貨の投機家たちは、時として貧しい国々の中央銀行を攻撃対象にすることが多く、彼らは一団の動物の群れのように群れをなして行動し、いっせいに通貨売りを行って、膨大な利益を手にするのです。そして、この過程で巨大な損害を貧しい国々にもたらすのです。タイ、インドネシア、メキシコ、その他多くの国々が、近年、経済面で破綻し、何百万人もの人々が仕事を失い、貧困の中に投げ込まれました（▶Q16）。

主に先進諸国の銀行（▶Q14）からなる大金融資本が行うこのような投機を阻止するために、トービン税は、通貨への投機攻撃がなされているまさにその時に、そのような金儲けの方法では利益が出ないようにするレベルにまで税率を大幅に引き上げることができるのです。これによって、現在よりも金融市場はより安全で安定したものになります（▶Q10—二段階レベルの税）。

Q2 トービン税はどのように徴収するのですか

A 一般的に英国のポンドや日本の円などの通貨に課税する方法がとられます。通貨それ自体に課税するのがとても効果的で、そうすればこの税金を逃れることが困難になります。

もし日本がトービン税を実施すれば、取引が世界中のどこで行われようと、すべての円取引に税が課されます。たとえケイマン島[※]で円取引したとしても税を回避することにはなりません。

では、どのようにして税を徴収するのでしょうか。すべての通貨取引は手形交換所で清算され、手形交換所は取引される通貨に応じて世界各国の中央銀行と取引関係をもっています。つまり、通貨取引は最終的に、中央銀行（円の場合には日本銀行）を経由するのです。日本がトービン税を実施すると、日本銀行はトービン税に定められた税率分（たとえば0.05%）を徴収して、それを国際基金に取めるのです。ロドニー・シュミット教授が考案した、通貨取引の清算に対して課税するという方法では、スポットであれ、オプションであれ、フューチャーであれ、

トービン税は、ほとんどの期間は低い税率に設定され、その税収が国際的な開発のための資金に回される取引税として機能します。しかしながら、世界の大金庫資本が徒党を組んで最悪の破壊的行動を行うという異常な状況のもとでは、トービン税は、そのような行為を阻止するためのブレーカー（回路遮断器）として高い税率に設定されるのです。

【無課税になっている外国為替取引】

銀行は、自分たちの利益全体に課される法人税を支払っていますが、実際には外国為替市場に対する特別な税金については何ら払っていません。銀行は、自分たちが両方の税金を支払うのは公平ではない、と述べています。しかし、ジョージ・ソロスのような人々は、個人は所得税と自分たちが商品を買うことに払う付加価値税の両方を支払っているのだから、銀行もまた利益全体と外国為替取引のような特殊な事業活動領域の両方に対して課税されなければならない、と主張しています。

すべての金融手段を、それが取引されるのが世界のどこであろうと、処理できるのです（▶Q17）。

さらに、通貨市場は完全に電子的な性格になっています。このことは、税の徴収にいかなる技術的な障壁も存在しないということを意味します。国際連統同時外為決済（CLS）銀行が最近出現したので、徴収はより容易にさえなりつつあります。銀行部門のイニシアチブで創設されたCLS銀行は、新しいシステムです。このシステムは、通貨取引の清算のためのすべての支払いを同時的かつ集権的にすることによって、大口の為替取引のセキュリティを大幅に改善するものです。これによって取引上の不履行を防ぐことができます。

トービン税は、導入する政治的意志がありさえすれば、今からすぐ実施できるのです。『フィナンシャル・タイムズ』経済担当編集者のマーチン・ウォルフなどの、この税のかつての批判者たちさえも、最近では、トービン税が技術的に実現可能であることを認めるようになってきました。

※メキシコ湾にある英国領の島。経済振興を目的に、非居住者の資産に対する税率を著しく低くしたり無課税にしたりしている地域=オフショア・センターの一つである。オフショア・センターとして日本でもよく知られた地域に、スイス、香港、モナコなどがある。

Q3 トービン税の税収は、どのように運用して最貧層の人々の生活向上に当てられるのでしょうか

A 税金は各国の中央銀行によって徴収され（▶ Q2）、特別資金に入れます。トービン税がもたらす多額の税収は、国際社会開発といったものに使われるべきものです。したがって、資金を受け取って管理する機関は、国連傘下の広範な枠組のもとにおかれるのがよいでしょう。トービン税に参加する国々同士が交渉し協定や条約を結ぶことで、国連の新しい機関を設置することもできるでしょう。あるいは既存の国連機関を拡張する方法もあるでしょう。

現在の構想は基本的に以下のようなものです。新しい機関は、国連の権限のもとで、あるいは国連から合法性を得る形で、創設される必要があります。

- トービン税資金の創設は、そのための国際協定に関する交渉を必要とするでしょう。
- 税収から特別に国際開発のためだけの資金を取っておく必要があります。
- 資金を管理する機関は、透明性と説明責任と民主的参加を保証する必要があります。そのためにも、真のパートナーとして発展途上国が意思決定過程に加わらなければなりません。
- 資金が貧困撲滅計画にきちんと回るようにするために、起こり得る腐敗を防いで市民社会を参加させることが必要です。

Q4 貧困撲滅のためになぜ多くのお金が必要なのでしょう

A ほとんどの人が知っているように、富裕国と貧困国との間には生活条件と機会の面で深刻な不均衡があります。

以下の事実は、なぜ今日、貧困と闘うために多くの資金が緊急に必要なかを例証しています。

- 世界の子供の3分の1以上が栄養失調で、そのため毎日3万人が死亡しています。
- 世界のほぼ5人に1人が1日1ドル未満で生活しています。このことは、世界の人口のうちのかなりの割合がほとんど食べていけない状態で生活し

資金の対象となる範囲は、きれいな水の提供、特定の疾病の撲滅、新生児の生存率の向上など（▶ Q5—国連ミレニアム開発目標）広範なものになります。食糧、公衆衛生、住居、医療、教育の基本的要求を満たすという点で明白な結果が得られる計画に資金が提供されるでしょう（▶ Q4）。

WHO（世界保健機関）やUNICEF（国連児童基金）あるいは発展途上国で貧困撲滅の具体的なプロジェクトのもとで活動している団体や機関であれば、一定の基準を満たすかぎりにおいて、この資金を申請することができます。

ており、飢餓と栄養失調の間をさまよっていることを意味します。

- 10億以上の人々に安全な水がありません。安全な水がないということは、健康に重大な結果を招くことを意味します。

Q5 世界の貧困水準に対して、裕福な国々は何をしているのでしょうか。国連のミレニアム開発とは何なのでしょう

A 日本も他の最富裕国とともに国連のミレニアム開発目標の宣言を承認しています。この目標は、2015年までに、すべての子供の小学校への通学や、子供と母親の死亡率の大幅削減などを達成するという目標を含んでいます。

しかし、目標を達成するためには、現在この計画のための投入されている金額よりも少なくともさら

に500億ドルの資金が毎年必要であると、大部分の専門家は指摘しています。現在の水準で、援助を漸進的な増額し、貿易を改善し、債務を免除するだけでは十分ではないのです。新たな資金の流れ、すなわち、新たな「革新的な」資金源となるトービン税を求める声が増えつつ高まっているのは、このためなのです。

Q6 想定される税収の規模からすると、トービン税はどれほどの効力をもつのでしょうか

A トービン税からの税収がどれだけの規模になり得るのかについては、これまでかなり研究がなされてきました。非常に低い税率であるため、膨大な市場取引量が税の導入によっても減少することはないので、トービン税が最大の税収額を生み出す可能性があるということは広く合意されていま

す。0.05%の税率は、毎年500億ドルから1000億ドルの税収をもたらすと見積もられています。これは、現時点での国際援助に投入されている資金の2倍以上に当たります。ですから、トービン税は、膨大な数の人々の福祉にきわめて大きな効果を発揮する潜在力を備えているのです。

Q7 トービン税を回避したり、逃れたりするようなことが起こらないでしょうか

A いかなる税でも、それを逃れようとする刺激が働くかどうかは、主に税の水準にかかっているのです。0.05%ほどのわずかな率では、税を逃れようとする刺激は非常に低いものになるでしょう。

一定の割合の人々や企業が、税金（所得税、付加価値税、相続税）を回避しようと試みるだろうという主張が常に持ち出されてきますが、だからといってそうした税金を導入しないという理屈にはならないのです。確かに税金を免れようと一部の人が試みるかもしれませんが、圧倒的多数はこの税金を支払い、集まった税収は多額になるでしょう。

必要なことは、単に通貨取引税を導入するだけでなく、税金の支払いを確保して税金逃れに対しては懲罰を伴う法的措置をも実施しようとする政治的

意志です。また、現在の市場は電子化されているので、すべての外国為替取引を電子的に追跡することができます。技術的には税金逃れは困難なのです。

トービン税を疑問視するもう一つの主張に、税を回避するためにより複雑な新しい通貨取引の方法が導入されるだろうというものがあります。しかしながら、新しい取引形態は、トレーダーにとってコストがかかることを意味し、取引の決済をより複雑でよりリスクの多いものにする可能性があります。取引手段を変更すれば、税の額よりも多くのコストがかかるでしょう。ごくわずかな税額よりも多くのコストがかかる方法を考案することに誰が価値を見いだすのでしょうか（▶ Q17）。

Q8 タックス・ヘイブン（租税回避地）を使ってトービン税逃れをする可能性はありませんか

A 確かに、「タックス・ヘイブン」が増大し、取引が租税を回避するためにこれらの地域に移るだろうということは、これまで指摘されてきました。しかし、域外へのオフィスの移転には移転コストが必要になり、このコストは、最小限の税の出

費に耐えるよりも高くつくでしょう。また、取引がなされるところであれば世界のどこでも、特定通貨を交換する際に、決済システムを通じた電子的税徴収を回避することは実質的に不可能なのです（▶ Q2）。

Q9 この税は全世界で一律に課される必要はないのでしょうか

A その必要はありません。通貨市場の4分の3以上がわずか7カ国の地で行われています（▶ Q15）。ですから、比較的少数の国家の合意でトービン税を制定することが可能です。

さらに、トービン税の権威でドイツの経済学者ベ

ルト・スパーン教授は、ドイツ国際開発省に提出した自分の論文の中で、こう述べています。ヨーロッパでユーロとポンドとスイス・フランに対する通貨取引税から開始することも可能である、と。

Q10 ごく低率のトービン税によって、各国経済を破壊する通貨投機をどのようにして阻止するのでしょうか

A ごく低率のトービン税では阻止することはできないでしょう。外国為替取引の分野で最大の利益は、次のような時に生じるからです。

すなわち、通貨投機会社が競い合ってまるで動物の群れのように同じ行動を行って、各国の中央銀行を投機攻撃の対象に設定し、その国の通貨売りの攻撃を仕掛けて平価切下げを強制した時がそうです。そして、平価切下げを強制することができれば、そこから得られる利益は途方もない巨額になるので、0.05%というわずかな税率では、この種の通貨売り活動を阻止できません。

もちろん、トービン税はこの問題を想定して考案されています。通常は非常に低い税率にしておきますが、通貨価値が突如として急激に変動する場合にはそれよりもはるかに高い税率に引き上げることで対処します。

撃Q段階税のこの考えは、ドイツの経済学者ポール・ベルト・スパーンによって考案されたので、

時としてスパーン版トービン税と呼ばれています。第2段階はときとして追徴課税率とみなされ、通貨が流れる回路のプレーカーとしての役割を効果的に果たすことができます。

平常時には、トービン税の税率は、国際開発計画の資金調達を目的に膨大な通貨取引額に対する取引税としてきわめて低率な基礎的水準に設定されていますが、ある通貨が攻撃されるような取引が始まり、通貨価格が回路の安全基準を越えてしまった時、そのような取引による利益獲得を妨げるレベルにまで税率が引き上げられるのです。

Q11 現在の提唱されているトービン税は、ジェームズ・トービンの最初の提案と同じなのでしょうか

A 1970年代のトービンの提案は、「通貨投機を妨げる」ために為替取引に対して課される世界一律の税金でした。金融市場の規制緩和が進行していくにつれて、各国政府が国民国家を基盤にして財政・通貨政策の伝統的な手段を使って国の経済を管理するという面ではますます無力になってきたので、彼はこの提案を行ったのです。この税の意図するところは、規制緩和された銀行から政府にもう一度権限を戻すのを助けることにありました。また、彼の意図は、通貨取引税によって、外国為替市場での非生産的、破壊的投機取引を儲からないようにして、市場でのこのような投機的取引の量を減らそうとすることにもありました。

トービン税は、以下の4つの理由によってこの最初の考え方から発展していききました。

◆第1の理由

通貨市場は、ジェームズ・トービンが最初に自分のアイデアを提出した時よりもほぼ70倍以上の規模になっているからです。1970年代初めには1日180億ドルが取引されていたが、70年代の終りにまでに、この数字は1日当たり1兆ドルになりました。その後、現在1年間に取引されている300兆ドルの通貨に対するたとえわずかな課税でも貧困撲滅のために

使える膨大な税収を生み出すことができるとする考えが発展していききました。その考えは、グローバルゼーションの受益者が、グローバルゼーションの恩恵を受ける可能性の最も少ない人々に対して支払うべきだ、というものです。

◆第2の理由

外国為替市場での純益率は最初考えられた時よりもかなり低いからです。そのため、現在提案されている税率は、トービンの当初の考え（1%の税率）よりもはるかに低く設定されるようになってい

◆第3の理由

政治家などの政策策定者は、余りにも金融部門に結びつきすぎているので、外国為替取引量を削減するほどの高い税率を課そうとはしないからです。それならば、むしろ少なくとも実現可能な税率を提案する方がよいということになります。だから、トービンが最初に提案したのもよりもはるかに低い税率になったのです。

◆第4の理由

2段階通貨取引税（▶ Q10）が、将来に起こり得る通貨危機を阻止するために必要な方策となるものとして広く受け入れられるようになったからです。

Q12 ジェームズ・トービン自身は晩年にトービン税を退けていたのではないのでしょうか

A いくつかの「反グローバルゼーション」グループによって彼の考え方が採用されたために、彼が自分の税に寄せられている関心に不安を覚えるようになっていたことは事実です。

しかし、退けたというようなことは断じてありません。ジェームズ・トービンは、2002年3月11日に亡くなりましたが、亡くなったその年にインタビューを受けており、同じ質問に対してこう答えています。「自分はこれらのグループとは何の関係もないし、その政綱も知らされていない」と。しかしながら、このことをもって、彼がトービン税に反対した

と結論づけることは、間違いです。彼は「これらのグループを認めていないことは私が自分自身の提案を認めていないことを意味するわけではない。そのことは確かだ。他人が『トービン税』という言葉を使うのを私が統制することはできないのだ。トービン税を主張している人々の大部分は殊勝なことを言っているけれども、私は一部の過激派の戦術を残念に思っている」（『フィナンシャル・タイムズ、2001年9月11日』）と語っていました。ですから、ジェームズ・トービンは決して自分の税を退けなかったのです。

Q13 一般の人々が海外旅行に出かけたときに通貨交換する際にもトービン税を支払わなければならないのでしょうか

A いいえ、その必要はありません。この税は、外国に行くために人々が通貨を交換するよう小口通貨市場に適用されるわけではありません。この税は大口の通貨市場だけに適用されます。1日に膨大な額を取引している銀行やヘッジ・ファンドなどの金融機関に適用されるのです。

Q14 外国為替市場で、何が最大の主役を演じているのでしょうか

A 現在通貨投機に関与している組織は、銀行（とりわけ投資銀行）、年金基金、ヘッジ・ファンド、保険会社、多国籍企業、大金持ちの個人などです。その中でも投資銀行を含む銀行は、断然のトップの主役です。外国為替取引高の80%までが銀行間で取引されています。一例を挙げますと、ナショナル・ウェストミンスター・バンクは、1998年度だけで自分たちの通貨取引部門から4億3200万ポンドの利益を得ました。ザ・ホンコン・アンド・シンガポール銀行は、1997年度の通貨変動への投機で1日に2300万ポンドの利益を得たことを誇っています。

【外国為替市場シェア上位12社】

- | | |
|-----------------------------------|---------------------------------------|
| ① シティグループ (米国、市場シェア9.74%) | ⑧ ステイット・ストリート・バンク・アンド・トラスト (米国、2.99%) |
| ② ドイツ銀行 (ドイツ、9.08%) | ⑨ バンク・オブ・アメリカ (米国、2.99%) |
| ③ ゴールドマン・サックス (米国、7.09%) | ⑩ モルガン・スタンレー・ディン・ウィッター (米国、2.87%) |
| ④ J.P.モルガン (米国、5.22%) | ⑪ パークレーズ・キャピタル (英国、2.46%) |
| ⑤ チェイス・マンハッタン (米国、4.69%) | ⑫ HSBC (英国、2.44%) |
| ⑥ クレディ・スイス・ファースト・ボストン (スイス、4.10%) | |
| ⑦ UBSウォーバーク (スイス、3.55%) | |

Q15 通貨取引が行われる主要な場はどこですか

A 次の通りになります。ロンドン (31.1%)、ニューヨーク (15.7%)、東京 (9.1%)、シンガポール (6.2%)、フランクフルト (5.4%)、スイス (4.4%)、香港 (4.1%)。全世界の通貨取引の4分の3以上がこの7箇所で行われています。

Q16 経済の崩壊はどの程度、通貨危機のせいなのでしょうか。最近の通貨危機でどの国が最も大きな打撃を受けたのでしょうか

A 過去10年間の金融危機の大部分は、通貨市場への投機が引き金になり、金融危機の影響はこの投機によっていっそう激しいものになりました。たとえ通貨危機のレベルがごく限られた範囲に

とどまっている段階であっても、この投機活動はこうした限られた危機的状況をより大きな金融危機に転化してしまうのです。

近年で最も深刻な影響を受けた国は、メキシコ (1994年)、東南アジア (1997年)、タイ、インドネシア、韓国、ロシア (1998年)、南アフリカ (1998年と2001年)、トルコ (2001年)、ブラジル (1999年と2002年) です。

金融危機は民衆に対して深刻な打撃を与えます。

東南アジアの危機で1000万人近くの人々が失業しました。人々は、所得の大幅な損失、賃金引下げ、基礎的物資の価格上昇、社会サービスの減少に見舞われました。女性、子供、高齢者など社会の中で弱い立場におかれている人々がとりわけ打撃を受けました。子供は学校に行けなくなり、食糧は不足し、栄養失調と幼児死亡率は高まり、犯罪、暴力、売春 (児童売春を含めて) が増えました。

Q17 通貨取引にはどのような種類があり、どの通貨取引に課税されるのでしょうか

A 主要な外国為替取引手段は、通貨が現行価格で取引されるスポット取引です。税を狭く定義しすぎないようにすることが決定的に重要です。そうしないと脱税が広がることになりかねません。たとえば、課税対象を、スポット取引だけに絞ることはできないでしょう。絞ってしまうと、投機

家たちは、フューチャーやデリバティブへと取引を移すからです。したがって、トービン税はあらゆる形態の外国為替取引に適用されるようにすべきです。最も大切なことは、税を逃れるために考案された新しい外国為替取引手段に対抗するために、税の定義を容易に修正できるようにすることです。

Q18 トービン税は、国際貿易を減少させることにならないでしょうか

A トービン税に対する反論の一つに、この税によって国際貿易のコストが高まり、その結果として国際貿易が縮小する可能性があるというものがあります。

しかし、実際はその反対です。トービン税は、通貨市場の不安定さを軽減して企業の業務をより容易にしてくれるので、むしろ貿易は後押しされるのです。

その理由として、次の3つがあげられます。

◆第1の理由

トービン税の導入によってリスクが軽減されると、企業は、国際取引の資金調達で生じる外国通貨変動のリスクから自分を守るための費用の支払いが少なくなるでしょう。

◆第2の理由

トービン税のごく低い税率は、国際的に取引されている実際の財とサービスの価格に最小限の影響し

か与えないので、実際には貿易にほとんど影響はありません。

◆第3の理由

現在の貿易のうち40%までが、財を出荷する際に、ある通貨から別の通貨への交換を行うのではなく、むしろ、多国籍企業内の異なる部門間で商品品目を記帳することによって、資金のやり取りをするという形をとっているのです。このような取引にはトービン税が適用されません。

Q19 トービン税を実施することで、金融に従事する人々の職がなくなってしまうようなことはないでしょうか

A ユーロが導入されて多くのヨーロッパ通貨が消滅した時、外国為替市場の規模は5分の1だけ縮小しましたが、この縮小規模に対応して職が減ることはありませんでした。ただ、ごく低率のトービン税の導入が投機の量の減少をもたらし、金融業界の一定の仕事に影響を与えるかもしれません。

しかし、1992年のブラック・ウェンズデーのような通貨危機の方が、職の減少を引き起こす可能性が高いのです。むしろ、2段階トービン税は市場に安定性がもたらすので、実際には雇用をより安定したものにしましょう。

Q20 トービン税は外国為替市場に打撃を与えないでしょうか

A 通貨取引を行う銀行側は、しばしば次のように主張します。すなわち、トービン税は通貨取引量を減少させて外国為替市場を不活発にし、その結果、経済が爆発的に不安定化するだろうと。また、こうも主張します。市場の流動性（通貨の売り手を見出すことができる通貨の買い手の能力）がトービン税によって劇的な形で減少し、通貨価格を激しく変動させることになるだろう、と。

このような主張は、Q19で述べた、ユーロの導入による市場の縮小でさえも20%にとどまったことからわかるように、全面的にまちがったものです。

流動性にとって、市場規模の大幅な縮小はさしたる問題ではなかったのです。そのような状況下でも、通貨の買い手は売り手を見出すことができましたし、通貨価格が爆発的な不安定さに陥ることもありませんでした。

低税率のトービン税が、今日の経済の大規模で豊富な流動性を小さくし経済危機を起こすなどということは、まるで現実味のないことなのです。

Q21 外国為替市場での取引（通貨取引）のうちのどれだけの割合が貿易に必要ですか。そして、投機とは何でしょうか

A 当初、外国為替市場は、国際貿易のために役立つ存在でした。しかし今や、外国為替市場のわずか5%だけが全世界の財とサービスの貿易の資金調達のために必要であるにすぎません。すべての取引のうち80%が7日以内に往復します。こうした取引は長期投資には関係していません。そのような「ホットマネー」（短期資金）の取引は純然たる投機です。

そもそも投機とは、すばやく利益を得るために、通貨や株式などの金融手段の価格が変動した時に、再びそれらを売買する目的で通貨、株式、その他の

金融手段を売買することです。投機は実質経済の目的には役立ちません。一般に、投機は、長期的安定性の観点ではなく短期的利益の観点から投資を考えている金融機関をよりいっそう豊かにします。結局のところ、投機はギャンブルなのです。

外国為替市場は短期主義によって特徴づけられています。トレーダーの思考はすばやくひと儲けすることです。トレーダーのメンタリティーはギャンブラーのメンタリティーであることがよく知られています。その有名な典型的人物は、ベアリングズ銀行を破綻させたニック・リーソンです。

Q22 トービン税の税率はどのようにすべきでしょうか

A 私たちは2段階の税を提案しています。通貨取引が正常な状態では、税率は1%の数百分の1が適当でしょう。これによって年間500億ドルの税収が得られると見積もられています。この税収額は、国際開発資金に支出されている額の2倍に当たります。また、このように低税率であれば、長期的な投資取引や取引の実現可能性に対して問題と

なるような影響を与えることはないでしょう。

しかし、ある通貨が攻撃を受けているような異常な状況のもとでは、その通貨が攻撃されている当該国の中央銀行の指示によって、その通貨をこれ以上取引しても利益が得られなくなるレベルにまで税率を大幅に引き上げます（➡ Q10）。

Q23 トービン税への支持はどれだけ広がっているのでしょうか

A トービン税を求めるキャンペーンはますます勢いを増し、現在多くの人びとが支持しています。1999年に、カナダ議会はトービン税の国際的実施を支持するという決議を採択しました。2001年末に、フランスは、特別な通貨取引税の導入を可決した世界で最初の国になりました。ベルギー議会も2004年7月にトービン税法案を採択しました。緑の党が連立政権に入っているドイツ政府は、国際的開発に対する資金調達的手段としてトービン税を真剣に検討しています。同様に、イギリスのゴードン・ブラウン大蔵大臣は、開発のための新たな資金

源の探求と開拓にきわめて高い関心を抱いており、トービン税のような考えに「受け入れる用意がある」と語っています。さらに、2004年9月、第59回国連総会と並行して行われた貧困飢餓撲滅行動のための世界首脳会議で、フランスのシラク大統領、ブラジルのルラ大統領、スペインのサパティエロ首相、チリのラゴス大統領は、貧富の差を拡大するばかりの現在のグローバリゼーションを更正し、世界の貧困飢餓撲滅のためにトービン税を導入することを提案しています。

Q24 トービン税について、私たちは何ができるのでしょうか

A 多くの国がトービン税を支持する強い関心を抱いていることは明白です。貧困は、モラルの点からも、人類に対する侮辱であるばかりでなく、安定を深く破壊するのであり、富と繁栄と機会の不均衡は、私たちの誰もが免れることのできない不安定の種を撒いているのです。

トービン税のための大衆的なキャンペーンを展開しなければなりません。できるだけ多くの人々にこの考えのすばらしい潜在的可能性について伝えることがとても重要です。そして、いかに多くの人々が

トービン税の実現を望んでいるかを政治家にも知らせなければなりません。友人、家族、職場の仲間、団体などと力を合わせて、トービン税への支持を集め、マスコミや議員に訴えていきましょう。トービン税を実現することで、私たちは貧富を差を広げるグローバリゼーションを改める着実に大きな一歩を踏みだし、貧困、抑圧、暴力のない自由で平等な「もうひとつの世界」への扉を開くことができます。